

中期国債ファンド

運用報告書（全体版）

（2014年11月28日～2015年5月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「中期国債ファンド」の上記期間中に行なわれました決算について、運用状況と分配金などをまとめてご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■各期間における分配率の状況

期 間	年利回り（税込み）
2014年12月	0.042%
2015年1月	0.040%
2月	0.036%
3月	0.035%
4月	0.027%
5月	0.024%

（注1）年利回りは前月最終営業日～当月最終営業日の前日までの分配金合計額に基づいて算出。

（注2）表中の数値は過去の実績であり、将来を保証するものではありません。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	主として債券への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債券
分配方針	毎日決算を行ない、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当いたします。分配金は、税金を差引いたうえで、毎月最終営業日にまとめて全額自動的に再投資します。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

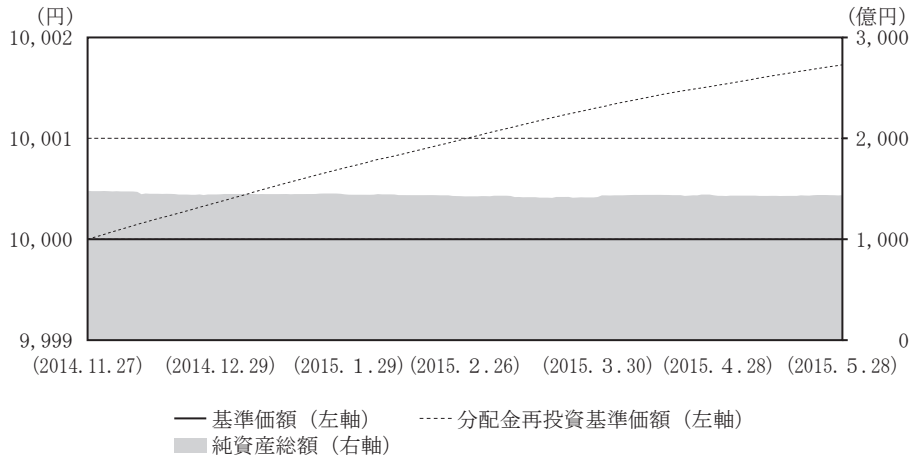
お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期間中の基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 実際には、分配金は税金を差引いたうえで再投資されます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

2014年11月28日：10,000円 2015年5月28日：10,000円（既払分配金1円72銭8厘） 騰落率：0.0％（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は10,000円で安定して推移しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当期間を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.06～0.08％を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.06～0.02％程度で推移しました。

◆前期末における「今後の運用方針」

元本の安全性と資産の流動性に配慮した運用を継続します。高い流動性を有する国債を中心とした運用を行なうことにより資産の換金性を維持しつつ、国債以外の一般債やC P（コマーシャル・ペーパー）等にも随時投資することで、安定した収益の確保にも努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

国債を中心とした運用を行なうことにより資産の安全性を維持しつつ、信用力の高いC Pも購入することで収益の確保に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、決算時の元本の安全性に配慮した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◆分配金について

当期間中の収益分配金の合計は1 万口当り1円72銭8厘（税込み）となりました。

《今後の運用方針》

国債を中心とした運用を行なうことにより資産の安全性を維持しつつ、国債以外の一般債やC P 等にも投資することで、安定した収益の確保にも努めてまいります。

■収益分配金のお知らせ

(2014年11月28日～2015年 5月28日)

期 間	1 万口（元本 1 万円）当り分配金				
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額
2014年12月	0円37銭4厘	0円05銭7厘	0円01銭8厘	0円07銭5厘	0円29銭9厘
2015年 1 月	0円34銭4厘	0円05銭2厘	0円01銭7厘	0円06銭9厘	0円27銭5厘
2 月	0円27銭8厘	0円04銭2厘	0円01銭3厘	0円05銭5厘	0円22銭3厘
3 月	0円30銭8厘	0円04銭7厘	0円01銭5厘	0円06銭2厘	0円24銭6厘
4 月	0円22銭9厘	0円03銭5厘	0円01銭1厘	0円04銭6厘	0円18銭3厘
5 月	0円19銭5厘	0円02銭9厘	0円00銭9厘	0円03銭8厘	0円15銭7厘

(注1) 分配金は各月における前月最終営業日～当月最終営業日の前日までの累計です。
(注2) 所得税には復興特別所得税が含まれます。
(注3) 上記期間中のお手取り分配金は、各月の最終営業日にみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。
(注4) 上記期間内に取得の場合には、取得日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差引いた額が再投資額となります。

■資産・負債・元本および基準価額の状況

(2015年 5 月28日現在)

資 産						合 計	負 債	純資産総額	元 本	1 万口当り 基 準 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産						
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率					
百万円 99, 251	% 68. 1	百万円 24, 996	% 17. 2	百万円 21, 422	% 14. 7	百万円 145, 671	百万円 2, 003	百万円 143, 667	百万円 143, 667	円 10, 000

(注 1) 比率は投資信託財産総額 (145, 671百万円) に対する割合。
(注 2) 公社債およびその他有価証券には現先取引により取得したものを含みます。
(注 3) 2015年 5 月28日現在における次期繰越金は 2 千円です。
(注 4) 単位未満は切捨て。
※2014年11月27日現在の元本額は148, 081百万円、当作成期間中における追加設定元本額は29, 807百万円、同解約元本額は34, 221百万円です。
※2015年 5 月28日現在の 1 口当り純資産額は1. 0000円です。

■売買および損益の状況

(2014年11月28日～2015年 5 月28日)

組 入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信託報酬等	収益分配金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額			
百万円 89, 258	百万円 2, 732, 595	百万円 － (77, 800)	百万円 2, 701, 612 (51, 000)	億円 －	億円 －	億円 －	億円 －	千円 35, 490	千円 10, 599	千円 24, 887
[16, 507]	[332, 953]	[ー]	[332, 955]	[－]	[－]	[－]	[－]			

(注 1) 公社債の買付、売付は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 2) 組入有価証券の売買状況には、現先取引に係る金額を含めて表示しております。
(注 3) 組入有価証券の売買状況および先物取引状況の[]内は、当作成期間中における利害関係人との取引金額。
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される法人等をいいます。なお、当ファンドに係る当作成期間中の利害関係人は、大和証券、東京短資です。
(注 4) 単位未満は切捨て。
(注 5) 2015年 5 月28日現在における先物取引の取引残高 (評価額) はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	2015年 5 月28日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	百万円 99, 200 (70, 200)	百万円 99, 251 (70, 246)	% 69. 1 (48. 9)	% － (－)	% － (－)	% － (－)	% 69. 1 (48. 9)

(注 1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 2) ()は、中期国債で内書きです。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年5月28日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
	525 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,993	2015/06/03
	516 国庫短期証券	—	6,000,000	5,999,991	2015/06/08
	329 2年国債	0.2000	9,900,000	9,900,795	2015/06/15
	89 5年国債	0.4000	4,000,000	4,000,948	2015/06/20
	90 5年国債	0.3000	1,000,000	1,000,182	2015/06/20
	270 10年国債	1.3000	1,000,000	1,000,827	2015/06/20
	521 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,934	2015/06/29
	522 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,975	2015/07/06
	524 国庫短期証券	—	4,000,000	3,999,981	2015/07/13
	330 2年国債	0.2000	2,900,000	2,900,704	2015/07/15
	530 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,992	2015/08/10
	331 2年国債	0.1000	13,700,000	13,702,346	2015/08/15
	532 国庫短期証券	—	3,000,000	3,000,000	2015/08/17
	534 国庫短期証券	—	4,000,000	3,999,977	2015/08/24
	92 5年国債	0.3000	4,000,000	4,003,779	2015/09/20
	273 10年国債	1.5000	1,000,000	1,004,695	2015/09/20
	333 2年国債	0.1000	3,100,000	3,101,133	2015/10/15
	334 2年国債	0.1000	5,000,000	5,002,256	2015/11/15
	335 2年国債	0.1000	6,000,000	6,002,893	2015/12/15
	93 5年国債	0.5000	2,000,000	2,005,493	2015/12/20
	94 5年国債	0.6000	1,500,000	1,505,006	2015/12/20
	336 2年国債	0.1000	4,100,000	4,102,488	2016/01/15
	338 2年国債	0.1000	7,500,000	7,505,757	2016/03/15
	95 5年国債	0.6000	2,000,000	2,009,536	2016/03/20
	339 2年国債	0.1000	3,500,000	3,503,034	2016/04/15
合 計	銘 柄 数	25銘柄			
	金 額		99,200,000	99,251,725	

(注) 単位未満は切捨て。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】